日本システム技術 | 4323

Sponsored Research
2025年5月15日

Sessa Investment Research

2025/3期の業績は期初予想を上回る、2026/3期の配当は5期連続の増配へ

Q4 Flash

未来を、仕掛ける。

■ 決算サマリー

日本システム技術(以下、同社)は5月14日(水)の引け後に2025/3期の通期決算を発表した。連結ベースの主要数値は、売上高29,324百万円(前期比12.0%増)、営業利益3,188百万円(同14.2%増)、経常利益3,264百万円(同14.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)2,443百万円(同17.1%増)であった。売上高および利益ともに期初予想を上回る結果となった。

■ 事業別概要

DX&SI事業は、売上高17,542百万円(同15.0%増)、営業利益2,836百万円(同26.0%増)となった。主な要因は、金融・保険・証券業および通信業、製造業を中心とした大型プライム案件の好調により増収となったことが挙げられる。

パッケージ事業は、売上高5,878百万円(同19.2%増)、営業利益1,563百万円(同13.0%増)となった。主な要因は、戦略的大学経営システム「GAKUEN」シリーズにおけるEUC(関連システムの個別受託開発)および導入支援サービス、金融機関向け情報系統合システム「BankNeo」におけるPP販売等がそれぞれ増収となったことによるものである。

医療ビッグデータ事業は、売上高3,150百万円(同19.2%増)、営業利益662百万円(同3.5%減)となった。主な要因は、レセプト点検および分析サービスなどの好調により増収となった。一方、2025/3期より株式会社ケーシップが当事業に加わる等、中長期的成長を見据えた人件費、戦略投資、のれん償却費などの増加により営業利益は減益となった。

グローバル事業は、売上高2,752百万円(同17.9%減)、営業損失61百万円(前年同期は営業利益402百万円)となった。主な要因は、マレーシアにおけるSAP導入サポート案件の受注引き合いが前年を下回ったことによるものである。

■ 2026/3期通期業績予想

売上高および営業利益構成比が最も大きいDX&SI事業の好調が続く見通しである。業績は引き続き拡大傾向にあり、売上高32,000百万円(同9.1%増)、営業利益3,590百万円(同12.6%増)、経常利益3,660百万円(同12.1%増)、当期純利益2,770百万円(同13.4%増)を見込んでいる。また、2026/3期の一株当たり年間配当金は8円増配の35円を発表した。SIRでは取材後にフォローアップレポートを発行する予定である。

決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	経常利益 (百万円)	YoY (%)	当期純利益 (百万円)	YoY (%)	EPS(1) (円)	DPS(1) (円)
2023/3期	23,519	9.9	2,385	19.3	2,450	19.4	1,772	33.2	72.25	16.0
2024/3期	26,183	11.3	2,791	17.0	2,861	16.8	2,086	17.8	85.08	22.5
2025/3期	29,324	12.0	3,188	14.2	3,264	14.1	2,443	17.1	99.24	27.0
2026/3期(会予)	32,000	9.1	3,590	12.6	3,660	12.1	2,770	13.4	112.01	35.0

出所: 同社決算短信よりSIR作成。 (1)株式分割を反映した遡及修正後のEPSとDPSを記載。
注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

中嶋　俊彦
シニアアナリスト
research@sessapartners.co.jp

本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレーマーをご覧下さい。

LEGAL DISCLAIMER

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したものですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。

SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp